

2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月14日

上場会社名 フュージョン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3977 URL <https://www.fusion.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐々木 卓也
 問合せ先責任者 （役職名）専務取締役 （氏名）安田 真 TEL 011-271-8055
 半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	904	28.0	122	—	122	—	106	—
2026年2月期中間期	706	△3.3	△42	—	△43	—	△44	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	73.78	73.77
2026年2月期中間期	△31.18	—

（注）2026年2月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	813	465	57.2
2026年2月期	687	363	52.3

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 465百万円 2026年2月期 359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	10.7	33	94.8	32	102.3	25	—	17.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2027年2月期中間期	1,440,600株	2026年2月期	1,440,600株
2027年2月期中間期	一株	2026年2月期	一株
2027年2月期中間期	1,440,600株	2026年2月期中間期	1,440,600株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復傾向となりました。一方で、中東情勢や自然災害による影響、ならびに金融資本市場の変動や物価高の継続などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社を取り巻く市場環境としましては、国内外において、企業のマーケティング活動を取り巻く環境は引き続き大きく変化しております。広告市場では動画広告やSNS広告などのデジタルシフトが一段と進み、企業には、顧客接点の多様化・リアルタイム化に対応した、より高度で継続的なマーケティング運用が求められております。また、国内では労働需給の引き締まりが続いており、人材確保の難しさを背景に、限られた人員で成果を最大化するための生産性向上や自動化・仕組み化の重要性が一層高まっております。加えて、個人情報保護やAI活用を巡る制度・ガバナンス整備も進展しており、企業には、データ活用における透明性・説明責任を確保しながら、顧客価値創出と業務効率化を両立することが求められております。

このような環境の中、当社は中期経営計画「Rising2028」の初年度として、「伴走型マーケティングパートナーとして、個別最適のソリューションから成果を再現するサービスへ進化する」を指針に、CRM領域におけるMarketing as a Service (MaaS) モデルの構築を推進してまいります。当社を取り巻く市場では、ROIやLTVを重視した投資判断、内製と外部パートナーを組み合わせたハイブリッド型の運用体制、ならびに体験価値を起点とした差別化の重要性が高まっており、当社の伴走支援ニーズは引き続き高まるものと認識しております。

具体的には、ストック型ビジネスへの転換、複合サービスの再設計、価格戦略の再設計、行動計画の一貫性と網羅性の強化、時間当たり生産性の改善を重点施策として推進するとともに、AIを業務プロセスに組み込み、設計・実装・運用・改善までを一気通貫で支援する体制を強化してまいります。これにより、既存クライアントとの継続的な関係深化と顧客LTVの最大化、新規クライアントの獲得及びACV拡大を図り、収益性を伴う成長の実現を進めてまいります。

また、2026年3月12日には日本郵便株式会社主催の第40回全日本DM大賞において、最優秀賞である「金賞グランプリ」を含む4点が入賞となり、4度目のグランプリ受賞、8度目の金賞受賞、19年連続での受賞となりました。顧客心理に寄り添ったCRM戦略に基づき、デジタル施策にとどまらず五感に訴える体験設計を取り入れた統合的なマーケティング施策が高く評価されております。

さらに、生産性向上施策として前事業年度より取り組んできた社内稼働の管理体制強化及び外注費を含む原価構造の見直しの効果が着実に表れております。特に当中間会計期間において、総稼働時間をほぼ増加させることなく、クライアントへの直接的な価値提供につながる業務への時間配分を高めたことで、売上高の増加と生産性の向上を実現し、各段階利益は大幅に改善いたしました。

この結果、当中間会計期間における売上高は904,161千円（前年同期比28.0%増）、営業利益は122,967千円（前年同期は営業損失42,791千円）、経常利益は122,600千円（前年同期は経常損失43,530千円）、中間純利益は106,283千円（前年同期は中間純損失44,916千円）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

なお、当中間会計期間より主要サービスを以下のとおり再編しております。当社は、顧客データの分析、CRM戦略の設計、マーケティング施策の実行、業務運用支援までを一気通貫で提供しております。個別のサービスや機能の販売ではなく、それらを組み合わせることで企業の売上拡大、LTV向上、マーケティング業務の効率化を支援することで提供価値を高めるため、以下の4つのサービス領域を中心に事業を展開しております。

Before		再編	After		
分野	サービス		サービス領域	提供価値	主なサービス
CRM支援分野	コンサルティング		CRM戦略支援	顧客理解を起点に、売上・LTV向上につながるCRM戦略を設計・実行する	・CRM戦略の設計・実行支援 ・顧客ロイヤルティ設計支援
	アナリティクス				
	クリエイティブ		LTV最大化施策支援	新規顧客の獲得と既存顧客の育成を通じて、顧客価値の最大化を支援する	・新規顧客獲得施策支援 ・既存顧客育成施策支援
	テクノロジー				
	オペレーション				
サービス運営支援分野	POSデータ開示		データドリブン支援	データ分析・可視化により、マーケティング施策や経営判断の精度向上を支援する	・データ活用支援 ・データ活用基盤の構築支援 ・運用・内製化支援
	EC				
教育支援分野	eラーニングサービス		MOps支援	マーケティング活動を継続的かつ効率的に運営するための業務・ツール運用を支援する	・マーケティング業務設計支援 ・ツール導入・運用支援 ・事務局運営支援
	セミナー				

- (注1) CRMとは、Customer Relationship Managementの略で、顧客との関係を継続的に構築・管理し、売上拡大や顧客価値向上につながる取り組みを指します。
- (注2) 顧客ロイヤルティとは、顧客が企業やブランドを継続的に選び続ける状態を指し、購買実績だけでなく、信頼・愛着などの心理面や行動面も含めて捉えます。
- (注3) LTVとは、Life Time Valueの略で、顧客が取引期間を通じて企業にもたらす価値を指します。
- (注4) MOpsとは、Marketing Operationsの略で、データ、テクノロジー、プロセスを統合管理し、マーケティング活動の効率化と成果最大化を図る仕組みを指します。

また、当中間会計期間より、事業ポートフォリオの見直しを行い、売上高の内訳について、従来の「支援分野」とそれを構成する「サービス」による表示区分から、クライアントがどのターゲットに対してマーケティング活動を強化したいのかで分類する「BtoC」／「BtoB」を軸とした表示区分へ変更しております。

当社における用語の定義は次のとおりであります。

- ・BtoC (Business to Consumer)
一般消費者(生活者)を顧客にもつ企業に対するマーケティング支援をいいます。
(例) 小売、消費財、食品、情報通信サービス、教育等
- ・BtoB (Business to Business)
企業(法人)を顧客にもつ企業に対するマーケティング支援をいいます。
(例) 専門コンサル系、ITサービス系、金融、中間流通、パートナー等

区分別の状況は次のとおりであります。なお、前年同期比の増減率は、前中間会計期間の数値を変更後の区分に組替えて算出しております。

当中間会計期間における売上高は904,161千円(前年同期比28.0%増)となりました。クライアント区分別では、「BtoC」の売上高は521,262千円(同4.4%増)となりました。小売が334,957千円(同30.1%増)と伸長した一方、消費財は127,382千円(同10.8%減)となりました。この結果、「BtoC」全体では前年同期を上回りました。「BtoB」の売上高は382,898千円(同85.2%増)となりました。ITサービス系が198,958千円(同81.9%増)、金融が125,839千円(前年同期は1,885千円)と大きく増加したこと等により、「BtoB」全体では前年同期を大きく上回りました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

当中間会計期間末における資産合計は813,971千円となり、前事業年度末に比べ126,836千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が128,757千円増加した一方で、売掛金が5,490千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当中間会計期間末における負債合計は348,288千円となり、前事業年度末に比べ24,448千円増加いたしました。これは主に買掛金が26,154千円、未払法人税等が19,831千円増加した一方で、長期借入金が20,004千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

当中間会計期間末における純資産合計は465,683千円となり、前事業年度末に比べ102,387千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が106,283千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ128,757千円増加し、436,007千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果増加した資金は、154,670千円(前年同期は21,546千円の減少)となりました。この主な要因は、125,737千円の税引前中間純利益を計上したこと、仕入債務の増加額26,154千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果減少した資金は、5,908千円(前年同期は16,914千円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,737千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果減少した資金は、20,004千円(前年同期は29,859千円の減少)となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出20,004千円が生じたことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年4月14日付「2026年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,250	436,007
売掛金	183,184	177,693
仕掛品	7,565	18,998
未収還付法人税等	7	—
その他	33,008	30,149
流動資産合計	531,016	662,849
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	44,164	42,210
その他(純額)	25,103	26,272
有形固定資産合計	69,268	68,482
無形固定資産	20,989	16,778
投資その他の資産	65,861	65,861
固定資産合計	156,118	151,122
資産合計	687,135	813,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,704	96,859
1年内返済予定の長期借入金	40,008	40,008
未払法人税等	4,479	24,311
賞与引当金	—	5,784
その他	70,964	63,694
流動負債合計	186,156	230,656
固定負債		
長期借入金	116,650	96,646
繰延税金負債	3,675	3,554
資産除去債務	17,357	17,430
固定負債合計	137,682	117,631
負債合計	323,839	348,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,128	213,128
資本剰余金	63,128	63,128
利益剰余金	83,142	189,426
株主資本合計	359,399	465,683
新株予約権	3,895	—
純資産合計	363,295	465,683
負債純資産合計	687,135	813,971

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	706,264	904,161
売上原価	425,672	489,897
売上総利益	280,591	414,263
販売費及び一般管理費	323,383	291,295
営業利益又は営業損失(△)	△42,791	122,967
営業外収益		
受取利息	25	26
受取手数料	273	427
その他	14	0
営業外収益合計	313	453
営業外費用		
支払利息	1,052	820
営業外費用合計	1,052	820
経常利益又は経常損失(△)	△43,530	122,600
特別利益		
新株予約権戻入益	35	3,895
特別利益合計	35	3,895
特別損失		
固定資産除却損	855	757
特別損失合計	855	757
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△44,350	125,737
法人税、住民税及び事業税	578	19,574
法人税等調整額	△12	△120
法人税等合計	565	19,454
中間純利益又は中間純損失(△)	△44,916	106,283

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△44,350	125,737
減価償却費	12,414	10,220
固定資産除却損	855	757
新株予約権戻入益	△35	△3,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,784	5,784
受取利息及び受取配当金	△25	△26
支払利息	1,052	820
売上債権の増減額(△は増加)	9,568	5,490
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,104	△11,433
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,934	2,859
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,468	26,154
未払金の増減額(△は減少)	△5,298	△11,815
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,879	5,834
小計	△22,662	156,488
利息及び配当金の受取額	25	26
利息の支払額	△1,052	△820
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,143	△1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,546	154,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,919	△5,737
固定資産の除却による支出	△59	△245
その他	63	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,914	△5,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△29,612	△20,004
リース債務の返済による支出	△247	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,859	△20,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△68,320	128,757
現金及び現金同等物の期首残高	368,045	307,250
現金及び現金同等物の中間期末残高	299,725	436,007

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は総合マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。